

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	政府広報ホームページ事業諸費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室			大臣官房参事官 後藤 一也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行うことが必要である。 政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。 そのうち政府広報ホームページ事業諸費は、政府広報ウェブサイト(政府広報オンライン、政府インターネットテレビ、国政モニター及び世論調査)の運営及びそのためのシステムの運用管理を実施するための経費である。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。 特に、インターネットを使用した広報は、若中年齢層で高い接触率があり、直接的なHP誘引が可能な媒体である等の特徴を有しており、このような特性に応じて政府広報に活用している。 当事業で実施している「政府広報オンライン」(文字情報)及び「政府インターネットテレビ」(動画)は、政府広報の公式サイトとして、政府の重要施策に関する情報を分かりやすく提供している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	161	114	114	114	114	185	
	執行額	148	105	113					
	執行率 (%)	92%	92%	99%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	重要施策に関する広報理解度(平成25年度まで)	成果実績	%	82	-	-	-	-	-
		目標値	%	75	-	-	-	-	-
		達成度	%	109	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	重要施策に関する広報満足度(平成25年度まで)	成果実績	%	79	-	-	-	-	-
		目標値	%	60	-	-	-	-	-
		達成度	%	132	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度
	対前年度 600,000 ページビュー増	成果実績	PV	19,201,855	29,181,969	34,070,163	-	-	
		目標値	PV	-	19,801,855	29,781,969	34,670,163	-	
		達成度	%	-	147	114	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

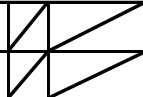
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
インターネット(ウェブサイト)	活動実績		百万円	148	105	113		
	当初見込み		百万円	161	114	114	114	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	インターネット(ウェブサイト) 金額/年間日数							
	単位当たりコスト		万円	41	29	31	31	
	インターネット(ウェブサイト) 金額/年間日数		計算式	/	148百万円/365日	105百万円/365日	113百万円/365日	114百万円/365日

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	(目)情報処理業務庁費		114	185		
	計		114	185		

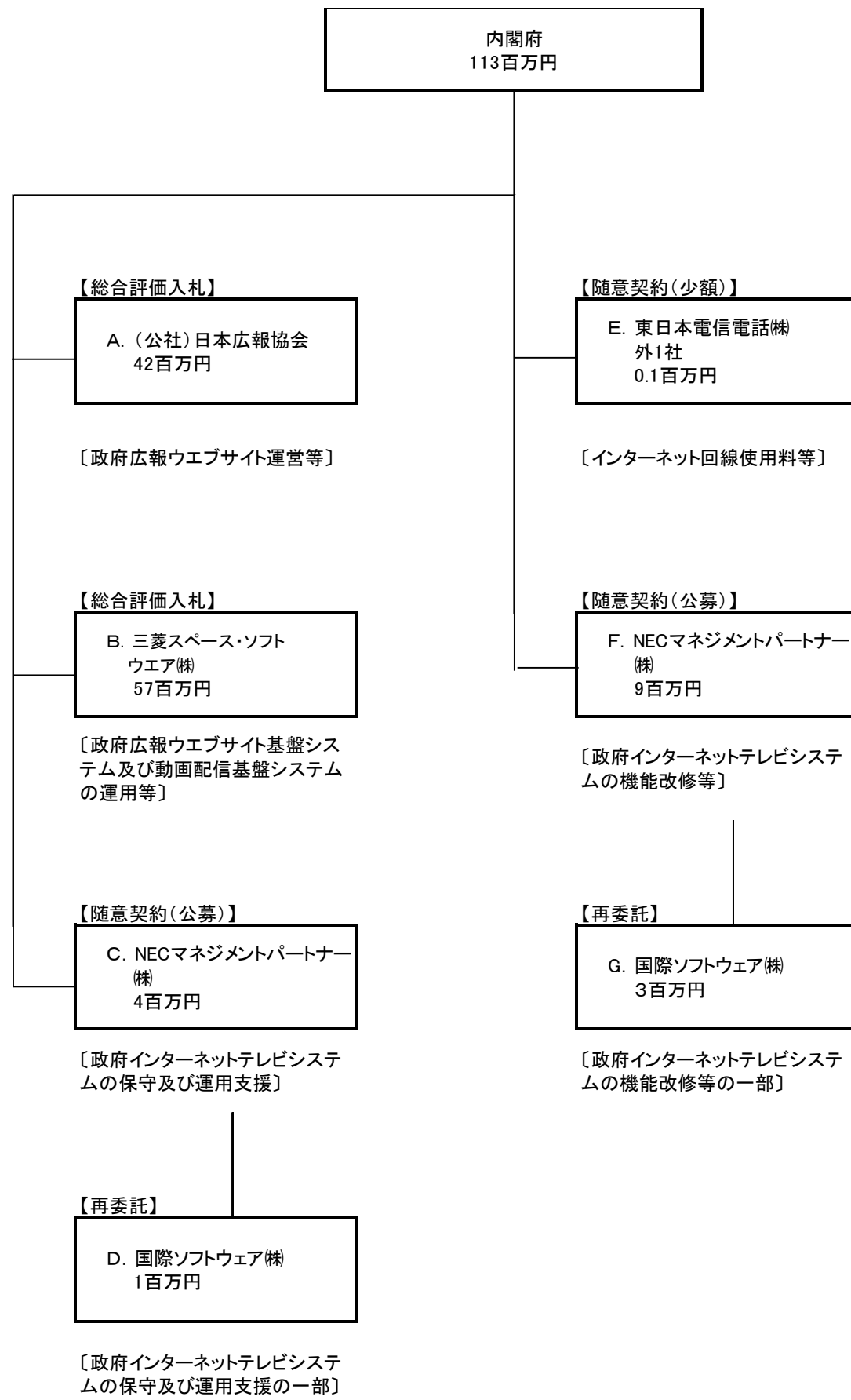
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	(政策2)政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	(施策①)重要施策に関する広報							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		ウェブサイト「政府広報オンライン」におけるページビュー数	実績値	PV	19,201,855	29,181,969	34,070,163	-	-
			目標値	PV	-	19,801,855	29,781,969	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
「政府広報オンライン」を効果的・効率的に運営・運用していくことで、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者詐欺の防止、マイナンバー制度の周知など国民生活に関係の深い広報テーマや、女性の活躍などの政府の重要施策について、広く国民に対し、その内容、背景、必要性等を周知している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府広報は、政府の重要な施策に関し、広報を行うことであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として調達している。なお、本事業においては一者応札・一者応募となったものが1件あった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として調達し、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な政府広報を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本シートP1記載のとおり、概ね見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	「政府広報オンライン」のページビュー数は毎年増加している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	政府広報で取り上げるテーマについては、各省で実施する広報を確認のうえ、重複のないよう実施している。また、複数省庁にまたがるテーマについては、必要に応じ、関係省庁の施策をまとめて、一体的な広報を実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めているが、平成27年度では、一者応札・一者応募となった調達があった。実施した広報テーマについては分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に引き続き効果的・効率的な広報に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めるとともに実施した広報の効率性・効果等を分析し、PDCAサイクルを着実に実施する。また、調達の競争性を確保し、一者応札・一者応募とならないための方策を検討する。				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	引き続き、国民に対し分かりやすい情報の発信に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	引き続き国民に対し分かりやすい情報の発信に努め、効率的・効果的な広報に努める。					
<b>備考</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府広報オンラインURL (<a href="http://www.gov-online.go.jp/index.html">http://www.gov-online.go.jp/index.html</a>)</li> <li>・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。</li> </ul>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	0008	平成23年度	0013	平成24年度	0013	
平成25年度	0007	平成26年度	0007	平成27年度	0007	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(公社)日本広報協会			B.三菱スペース・ソフトウェア株		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	ウェブサイトの運営管理、コンテンツの作成等	42	運用費	機器及びソフトのリース、保守、動画配信、運用等	57
計		42	計		57
C.NECマネジメントパートナー(株)			D.国際ソフトウェア(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
保守費	インターネットテレビシステムの保守等	3	保守費	インターネットテレビシステムの保守等	1
外部委託	インターネットテレビシステムの保守等の一部	1			
計		4	計		1
E.東日本電信電話(株)			F.NECマネジメントパートナー(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	100万円未満のため省略		改修費	インターネットテレビシステムの改修等	6
			外部委託	インターネットテレビシステムの改修等の一部	3
計		0	計		9
G.国際ソフトウェア(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
改修費	インターネットテレビシステムの改修等	3			
計		3	計		0

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と用途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本広報協会	8011105005388	政府広報ウェブサイト運営等	42	総合評価入札	1	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	政府広報ウェブサイト基盤システム及び動画配信基盤システムの運用等(平成25年度国庫債務負担行為)	57	総合評価入札	3	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	政府インターネットテレビジョンシステムの保守及び運用支援	4	随意契約(公募)	1	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際ソフトウェア(株)	7012401000521	政府インターネットテレビジョンシステムの保守及び運用支援の一部	1	-	-	--	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話(株)	8011101028104	インターネット回線料	0.1	随意契約(少額)	-	--	
2	(株)NTTぷらら	9013301016102	プロバイダ料	0.1	随意契約(少額)	-	--	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	政府インターネットテレビジョンシステムの機能改修等	9	随意契約(公募)	1	--	

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際ソフトウェア(株)	7012401000521	政府インターネットテレビジョンシステムの機能改修等の一部	3	-	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	政府広報ウェブサイト基盤システム及び動画配信基盤システムの運用等(平成25年度国庫債務負担行為)	258	総合評価入札	3	--	